

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第51期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)
株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	69,897	48,970	36,874	42,781	37,327
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	19,085	4,814	148	2,838	212
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	9,958	1,765	1,885	769	642
包括利益	(百万円)				3	815
純資産額	(百万円)	101,647	91,063	87,473	86,590	84,167
総資産額	(百万円)	133,745	119,777	110,062	113,950	106,863
1株当たり純資産額	(円)	2,677.47	2,633.55	2,529.67	2,502.27	2,454.07
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	276.13	49.88	54.52	22.26	18.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	261.43	48.56			
自己資本比率	(%)	73.2	76.0	79.5	75.9	78.6
自己資本利益率	(%)	10.6	1.9	2.1	0.9	0.8
株価収益率	(倍)	16.9	39.0		96.0	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,747	1,977	6,746	3,503	2,093
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,321	70	2,759	1,834	531
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,883	4,294	6,681	1,297	1,928
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	22,643	19,310	16,317	18,077	14,190
従業員数	(名)	1,680	1,708	1,686	1,730	1,727

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第49期(平成22年3月期)及び第51期(平成24年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第49期(平成22年3月期)及び第51期(平成24年3月期)の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。
5 第50期(平成23年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	60,850	39,486	29,572	37,210	31,036
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	13,709	1,414	1,548	1,756	261
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,093	240	1,176	117	564
資本金	(百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数	(千株)	37,600	36,600	36,600	36,600	36,600
純資産額	(百万円)	90,027	82,677	80,444	80,019	77,964
総資産額	(百万円)	118,079	101,698	98,091	103,118	97,618
1株当たり純資産額	(円)	2,463.30	2,391.01	2,326.55	2,312.54	2,273.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	55.0 (25.0)	40.0 (25.0)	30.0 (20.0)	35.0 (17.5)	40.0 (17.5)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	196.70	6.79	34.03	3.40	16.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	186.19	6.56			
自己資本比率	(%)	76.2	81.3	82.0	77.5	79.7
自己資本利益率	(%)	8.2	0.3	1.4	0.1	0.7
株価収益率	(倍)	23.7	286.6			
配当性向	(%)	28.0	589.1			
従業員数	(名)	1,086	1,125	1,191	1,191	1,190

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成20年3月期の1株当たり配当額55円00銭(1株当たり中間配当25円00銭)には、創立45周年記念配当2円50銭を含んでおります。また、平成24年3月期の1株当たり配当額40円00銭(1株当たり中間配当17円50銭)には、創立50周年記念配当5円00銭を含んでおります。
4 第49期(平成22年3月期)、第50期(平成23年3月期)及び第51期(平成24年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第49期(平成22年3月期)、第50期(平成23年3月期)及び第51期(平成24年3月期)の株価収益率及び配当性向については当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和39年12月	全自動手袋編機を開発。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和45年2月	全自動シームレス手袋編機(SFG)を開発、製造販売を開始。
昭和46年6月	パリ開催のITMA展(国際繊維機械見本市)に全機種を出品、国際的な評価を受ける。
昭和48年6月	新潟県五泉市に新潟営業所(現 東日本支店)開設。
昭和50年9月	全自動シマトロニック・ジャカード手袋編機(SJG)を開発、独ライプチヒ展に出展しゴールドメダルを受賞する。
昭和53年3月	シマトロニック・ジャカード・コンピュータ制御横編機(SNC)を開発、横編機の新分野を開拓する。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング㈱(のちに連結子会社㈱ニットマック)を設立。(平成22年3月当社に吸収合併。)
昭和55年1月	和歌山市神前に㈱シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年3月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業㈱(和歌山市井戸、現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店(現 西日本支店)を開設。
昭和60年4月	当社太田営業所の業務をツカダ㈱(群馬県桐生市、のちに連結子会社㈱ツカダシマセイキ)に移管するとともに45%を出資。(平成20年2月当社100%出資子会社となる。)
昭和60年8月	イギリスミルトンキーンズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD.現連結子会社。平成18年3月ダービー州に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.現連結子会社)を設立。(平成19年5月当社100%出資子会社となる。)
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。(平成12年3月中央区日本橋に移転)
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、㈱島アイデア・センター、神谷電子工業㈱を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニック・ジャカード・コンピュータ横編機(SESS)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(PCAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店(現 西日本TSC名古屋)を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店(現 西日本TSC泉州)を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年10月	世界初のスライドニードルを搭載した多機能コンピュータ横編機(SWG FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売㈱を吸収合併し、山形営業所(現 東日本TSC山形)、福島営業所(現 東日本TSC福島)を開設。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノにデザインセンターを開設。
平成14年4月	創立40周年記念行事としてファッションショーを開催。
平成16年4月	ホールガーメント®横編機(SWG021)及び世界初の超ファインゲージ手袋編機(NewSFG18ゲージ)を発売。
平成16年11月	フルシンカー機構搭載のコンピュータ横編機(NewSES-Si)を発売。

年月	概要
平成17年4月	株式会社海南精密を連結子会社とする。
平成17年7月	ホールガーメント®横編機発売10周年記念のファッションショーを開催。
平成17年12月	省エネ・省資源に配慮した最新鋭工場F A 2号棟を竣工。
平成18年7月	コストパフォーマンスを向上したコンピュータ横編機(S S G、S I G)を発表。
平成18年7月	アメリカニューヨーク市にデザインセンターを開設。
平成18年9月	連結子会社島精榮有限公司(香港)が販売代理店から事業を譲受ける。
平成18年12月	SHIMA-ORSI S.P.A.(イタリア)の全持分の譲渡を受け連結子会社とする。
平成19年3月	無縫製コンピュータ横編機及びデザインシステムを活用したニット製品の高度生産方式の開発により第53回大河内記念生産特賞を受賞。
平成19年7月	島精榮(上海)貿易有限公司(現連結子会社 島精機(香港)有限公司の100%出資子会社)を設立し、連結子会社とする。
平成19年9月	ミュンヘン開催のITMA2007に、生産効率を大幅に向上させたホールガーメント®横編機、立体表現が可能となったデザインシステム(S D S O N E A P E X)を出展。
平成20年4月	東洋紡糸工業(株)を設立、連結子会社とする。太田営業所(現 東京T S C太田)を開設。
平成20年7月	上海開催のITMA ASIA + CITME 2008に、革新的なホールガーメント®横編機の新機種(M A C H 2)を出展。
平成20年11月	販売代理店の株式を取得して子会社としSHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.(当社連結子会社)、SHIMA SEIKI PORTUGAL LDA.(現子会社 SHIMA SEIKI PORTUGAL UNIPessoal LDA)に社名を変更する。
平成21年4月	東莞島精貿易有限公司(現連結子会社 島精機(香港)有限公司の100%出資子会社)を連結子会社とするとともに、SHIMA SEIKI(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)を設立、連結子会社とする。
平成21年7月	連結子会社SHIMA-ORSI S.P.A.をSHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.に社名変更する。
平成22年1月	連結子会社島精榮有限公司を島精機(香港)有限公司に社名を変更する。
平成22年1月	超ファインゲージで高品質なホールガーメント®ニットウェアの生産を実現したM A C H 2 X 1 5 3 1 8 L、多色使いで繊細な柄表現を可能にしたM A C H 2 S I Gを発売。
平成22年3月	連結子会社株式会社ニットマックを吸収合併する。
平成22年10月	汎用機としての使いやすさと最新技術による生産性の向上、コンパクト化による省エネ対応を実現した戦略的コンピュータ横編機(S S R)を発表。
平成23年9月	スペイン・バルセロナ開催のITMA2011に、世界初の21ゲージの成型編みが可能なコンピュータ横編機S W G - F I R S T 1 5 4を出展。
平成24年1月	ホールガーメント®横編機の専用組立て工場F A 3号棟を竣工。
平成24年2月	創立50周年を迎える。
平成24年3月	オリジナルニットブランド「S A M A N D ' O R(サマンドール)」の販売を開始。
平成24年3月	編み幅が40インチ、50インチのコンパクトなホールガーメント®横編機M A C H 2 X 1 0 3、M A C H 2 X 1 2 3を発表。
平成24年3月	連結子会社株式会社ツカダシマセイキを清算する。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則としてセグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他〕

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、ティーエスエム工業株式会社及び株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

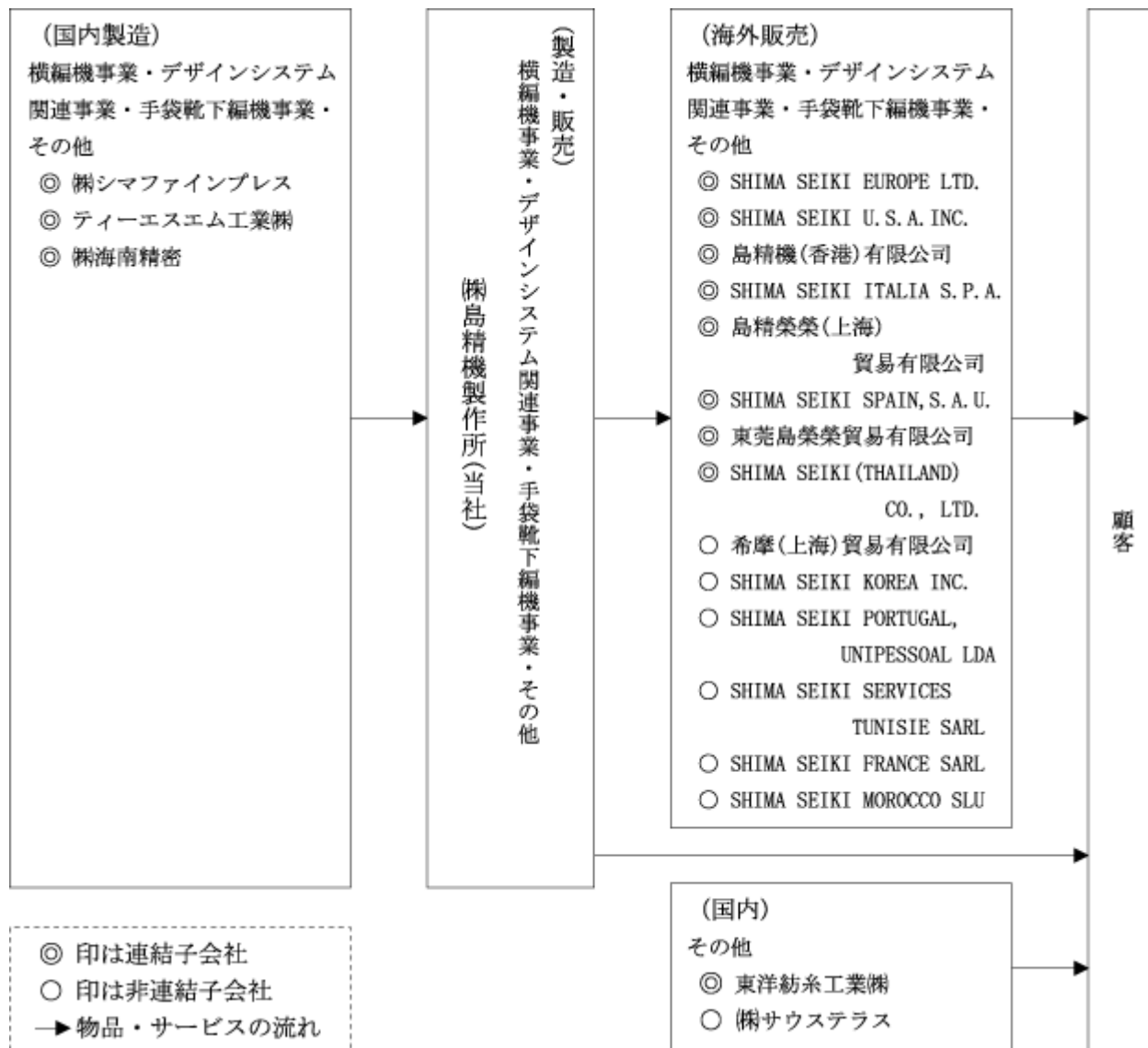
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精機（香港）有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、島精榮榮（上海）貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. 及び非連結子会社 希摩（上海）貿易有限公司、SHIMA SEIKI KOREA INC.、SHIMA SEIKI PORTUGAL UNIPessoal LDA、SHIMA SEIKI SERVICES TUNISIE SARL、SHIMA SEIKI FRANCE SARL、SHIMA SEIKI MOROCCO SLUが販売を担当しております。

(その他)

東洋紡糸工業株式会社（繊維原料の製造、販売、輸出入）、株式会社サウステラス（ホテル業）があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)シマファインプレス (注)3	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
ティーエスエム工業株)	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
株)海南精密	和歌山県海南市	10	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
東洋紡糸工業株)	大阪府泉北郡 忠岡町	100	その他	100	材料を購入しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI U.S.A. INC. (注)3	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 ダービー州	千英ポンド 1,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
島精機(香港)有限公司 (注)3、5	中国 香港	千香港ドル 3,500	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 4名
SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A. (注)3、5	イタリア ミラノ	千ユーロ 2,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
島精榮榮(上海)貿易有限公司	中国 上海	千米ドル 2,100	同上	100 (100)	当社製品の部品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI SPAIN,S.A.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 108	同上	100	当社製品を販売しております。
東莞島榮榮貿易有限公司	中国 東莞	千米ドル 1,000	同上	100 (100)	当社製品の部品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (注)4	タイ バンコク	千バーツ 4,000	同上	49 (49)	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は内書きで、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. については持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	島精機(香港) 有限公司	SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.
売上高	15,813 百万円	5,791 百万円
経常利益又は経常損失()	69 百万円	125 百万円
当期純利益又は当期純損失()	93 百万円	21 百万円
純資産額	9,249 百万円	654 百万円
総資産額	24,586 百万円	12,455 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	948
デザインシステム関連事業	98
手袋靴下編機事業	67
その他	136
全社(共通)	478
合計	1,727

(注) 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,190	41.41	18.91	5,870,088

セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	696
デザインシステム関連事業	91
手袋靴下編機事業	51
その他	71
全社(共通)	281
合計	1,190

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本労働組合総連合会 J A M大阪和歌山地区協議会に属し、組合員数は818名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政金融危機を契機とする先進国の景気低迷が新興国の成長の鈍化にも波及し、総じて厳しい環境が続きました。わが国においては東日本大震災の影響による景気悪化を脱したものの、世界経済の減速による輸出の停滞や円高の影響により、依然として回復の足取りは重いものとなっています。

このような状況の中、当社グループは内外のユーザーの様々なニーズに迅速に対応するため、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品の開発及び販売に注力してまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、新興国の消費は拡大しているものの、欧米における衣料品消費が低迷したことで、世界の主要ニット生産地域において生産高が減少し、設備投資が停滞しました。それに加えて円高の影響や競合メーカーとの価格競争の激化により製品販売単価の低下を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移しました。この結果、当連結会計年度の全体の売上高は373億27百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加えて、販売価格の低下により売上総利益率が下押しされたことや、販売費及び一般管理費比率が上昇したことで営業利益は8億83百万円（前年同期比85.0%減）となりました。また円高の進行により為替差損17億94百万円を計上したことなどにより、経常損失は2億12百万円（前年同期は経常利益28億38百万円）、当期純損失は6億42百万円（前年同期は当期純利益7億69百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業では、主力の中国市場において第1四半期には生産性の高いコンピュータ横編機の需要が拡大し、生産効率とコストパフォーマンスに優れた新機種「SSR」を中心に売上が伸びました。しかし、欧州財政金融危機が顕在化した第2四半期に入ると欧米アパレルからの発注量が例年に比べ大幅に減少し、先行き不透明感の広がりや金融引締めの影響を受けて輸出型ニットメーカーを中心に設備投資が急速に減退し、期末にかけても低調な推移となりました。また、欧州、ロシア向けの生産拠点である中東のトルコや、アジア周辺諸国などの新興ニット生産地域においても、こうした流れを受けて第2四半期以降は設備投資が減少しました。

欧州のイタリアでは付加価値の高い消費地型生産の核となるホールガーメント®（無縫製ニット）横編機を中心に第1四半期には販売が拡大しましたが、他の地域と同様に第2四半期以降は景気低迷の影響により減速しました。一方、国内市場は全体に占める割合は小さいものの、一部に中国からの生産シフトの動きが見られたことで、前年に比べて売上が伸びました。

これらの結果、横編機事業の売上高は296億0百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益（営業利益）は52億67百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、バーチャルサンプルを用いたビジネス効率化の提案型営業の展開により、「SDS - ONE APEX 3」が既存の横編みニット業界にとどまらず、テキスタイル、プリント、丸編みニット業界などにも売上が伸張しました。また自動裁断機「P - CAM」についても特に国内市場において売上が拡大し、アパレル業界以外にも自動車内装部品や家具業界などの異業種にも販路が拡大しました。これらによりデザインシステム関連事業の売上高は20億98百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億2百万円（前年同期比77.9%増）と拡大しました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では中国および韓国製の低価格機との競合により販売価格の低下を余儀なくされましたが、耐久性や製品の品質の安定等が高く評価され、アジアの新興国において設備投資が進み、売上高は16億60百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億38百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

(その他)

部品販売事業など、その他事業の売上高は39億67百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億26百万円の損失（前年同期は営業損失2億60百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて38億86百万円減少し、141億90百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 3 資金の流動性および源泉についての分析 (1)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
横編機	27,836	79.5
デザインシステム関連	2,199	122.7
手袋靴下編機	1,551	98.0
合計	31,587	82.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
横編機	24,048	64.1	3,558	39.1
デザインシステム関連	2,158	138.5	190	145.0
手袋靴下編機	1,613	105.5	93	66.5
合計	27,820	68.5	3,843	41.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
横編機	29,600	83.1
デザインシステム関連	2,098	125.9
手袋靴下編機	1,660	108.5
その他	3,967	100.0
合計	37,327	87.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A.S.	5,051	11.81	3,833	10.27

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上比率は90%前後で推移しております。世界の Apparel 生産は、大量生産地域である中国市場に加え新興国へ拡大が続く一方で、欧米や日本などの消費地では、多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような経営環境のなか、フレキシブルな販売力と、高度な技術力を融合させることで、中長期にわたる安定した業績の向上を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

1. アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場は、人件費の高騰などによる生産コストの上昇に伴い、手動式横編機から生産性の高いコンピュータ横編機への転換が進んでいます。中国市場は世界最大のニット生産拠点として、当社は欧州メーカーや地元編機メーカーと熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、ユーザーの信頼を獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

バングラデシュを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業でありながら機械化が遅れており、チャイナプラスワンの魅力ある市場として、今後さらに積極的な販売体制を確立してまいります。

2. ホールガーメント®横編機のさらなる浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや販売ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、ホールガーメント®の高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、また羊毛や綿花など原材料の高騰が続くなか、省資源・省エネルギーを実現可能なホールガーメント®は地球環境にやさしい点も高く評価されております。

イタリア、米国でのデザイン拠点との連携、中国における技術支援、さらにはホールガーメント®横編機「MACH2」および新機能を搭載したデザインシステム「SDS-ONE APEX3」との連動性を高めることにより、世界市場におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

3. トータルファッションシステムによるデザインシステム関連事業の販売強化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐビジュアルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをApparel、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

三次元のバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインシステム「SDS-ONE APEX3」は、国内外のApparel関連業界におけるマーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として期待されています。今後もさらに、コンピュータ横編機との連動性により生産効率の飛躍的な向上が図れるシステムとして、積極的に提案を行っていきます。また、既存の業界にとどまらずテキスタイル、タオル業界やインテリア業界、さらにはApparel CAMシステムとの連動性を強化することでカーシートなどの自動車内装部品や家具関連業界など異業種への販売増強にも努めます。また、炭素繊維などの新素材を含む産業資材関連業界にも取り組みを進めてまいります。

4.競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は、世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは、全社横断的なコストダウンプロジェクトによる開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、経費削減による間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、債権回収を促進し、遅延債権発生への抑制に努めてまいります。棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5.リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するための管理体制を敷いております。

為替リスクについては、為替予約によるリスクヘッジを行うなど、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は90%前後で推移しており、なかでも中国、香港市場への売上高は海外売上高の3分の1を超える水準にあります。当市場における他社編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建で行われております。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があります。また、電力供給が安定的に受けられない事態が発生した場合には、計画どおりに生産が行えず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 経済状況の悪化による需要の低迷
- 予期しない法律または規制の変更
- テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- 地震等の天変地異

7 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、24億82百万円であります。

セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取り組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社グループのコア・ビジネスである横編機分野におきましては、世界のニット生産の一大拠点である中国、香港市場では、経済成長に伴って、人件費の急激な上昇と繊維産業の労働力不足の問題が発生しており、一部に新興国への生産シフトがみられています。一方では、消費地である欧州や日本市場では国内生産をベースに付加価値の高いモノづくりに加え、多品種・少量、クイックレスポンスが強く求められており、ホールガーメント®横編機を中心とした魅力ある企画提案が一層重要となっています。また、昨今の綿花、カシミアなどの原料価格高騰は、カットロスなく最小限の糸で生産される省資源のニット製品であるホールガーメント®製品へのニーズの高まりが予想されます。このような市場環境の中、当社の各開発部門において、新機種の開発および既存機種の機能充実、バリエーションの拡大に傾注しました。

ホールガーメント®横編機においては、ミドルゲージのホールガーメント®の編成を可能にしたMACH2X 8Lを新たに開発しました。独自に開発したスライドニードル、R2キャリッジ、i-DSCS+DTCを搭載したことで、最高編成速度が秒速1.4mになり、生産性を従来機種より40%向上させました。さらに、ラージフックのスライドニードルを選択する事で、1台の横編機で5ゲージから12ゲージ風合いの製品を編むことが可能となりました。またMACH2Xシリーズに編み幅が40インチ、50インチのコンパクトなMACH2X103、MACH2X123を新たにラインアップに追加しました。スライドニードルを4枚のニードルベッドに搭載していることから、婦人服、子供服、小物類などのホールガーメント®製品を総針編成で高品質に編み立てができ、さらに高品質なインテグラルガーメントも編むことができるので用途も広がりました。その上、サイズをコンパクトにしたことから使用電力量や設置スペースの低減を実現しました。そして、SWG-FIRSTシリーズにSWG-FIRST154 S18、S21の2機種を新たに開発しました。S21では、特殊なウルトラファインゲージのスライドニードルを21ゲージピッチに配置させ、現在世界でもっとも細かいゲージの成型横編みニットを実現しました。ニットウェアの市場を今までの製品にない領域まで広げる可能性が期待できます。一方で、当社のコンピュータ横編機のスタンダードマシンとしてユーザーから信頼を得てきた成型編み機のNSSGとインタシャ編み機のNSIGの後継機種として「SIR」を開発しました。R2キャリッジ、新開発したコンパクトキャリッジを搭載し、最高編成速度を秒速1.4mにすることで、編成効率を向上させました。また、インターシャ仕様をオプションに設定することで、NSSG、NSIGの二機種を一機種に集約化をはかり、製造工程の効率化、部品の共通化など、機能の向上を実現しながらコストダウンも実現しました。

また編成面の開発を進めるトータルデザインセンターにおいては、新機種、新機能を駆使した独創的で魅力あふれるオリジナルサンプルの開発をすすめ、ホールガーメント®横編機の最新機種であるM A C H 2 X 8 Lの編成では、4枚ベッドとスライドニードル搭載の特性を活かし、編成時間の短縮を実現させながら総針編成でのクオリティの高いサンプル開発を行ってまいりました。

また、マーケットの動向にあわせ、コースゲージに対応する新機種S C G 1 2 2のサンプル開発を積極的に行うことで、ユーザーニーズに合わせた提案を行いました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「S D S - O N E」の持つ「A l l i n O n e」コンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成など、企画デザインから販売促進までのモノづくりの過程において、必要なワークフローを効率的に提供するトータルソリューションシステムに、丸編、織物、タオル業界やインテリア業界などの異業種でも活用できる様々な機能を追加・進化させ「S D S - O N E」シリーズを「S D S - O N E A P E X 3」に統合しました。S D S - O N E A P E X 3には、新たにニットやテキスタイル製品等の企画デザインで、3次元バーチャルサンプルを作成するソフトを開発しました。製品の仕上がりイメージを画面上で立体的に確認でき、360度どんな角度からでも見ることを可能とした事で企画デザインだけでなく、プレゼンテーションにも効果的に活用されることが期待されます。

また、アパレルC A Mシステムの自動裁断機（N C裁断機）では、P - C A Mシリーズの機種バリエーションを拡充し、自動車のカーシートなどの内装部品、炭素繊維などの産業資材や家具関連などに適した裁断機を開発し、アパレル業界だけでなく、幅広い産業での需要に対応するための開発を行ってまいりました。なかでも、新開発した目打ちドリルくず突き出し装置、ドリルくず吸引装置は高いコストパフォーマンスを実現したことから、自動車関連をはじめ多くのユーザーから好評を得ました。

そして無製版型プリンティングマシンにおきましても、新たに「S I P 1 6 0 F 2」を開発しました。プリント速度は従来機の5倍、新型のインクジェット式のプリントヘッドは3段階のマルチドロップ方式に対応し、グラデーションのより細かい表現が可能となりました。S D S - O N E A P E X 3との連動により、プリント前にカラーマッチングシステムを活用することで、プリントイメージを簡単に確認することが可能です。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋編機については、世界で初めて開発に成功したシームレス手袋編機の技術力を背景に、中国製の模倣機に対抗するため新たにS F G - iを開発しました。

従来機種の性能そのままに機械の耐久性を向上させ、制御方式の改良、操作方法の改善、さらにはメンテナンス面を向上させることで、ユーザーフレンドリーな手袋編み機となりました。当社が持つ耐久性、速度、製品の品質など競合に対する優位性を強くアピールしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高の状況

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ12.7%減少し、373億27百万円となりました。

売上高の状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、新興国の消費は拡大しているものの、欧米における衣料品消費の低迷により、世界の主要ニット生産地域で生産量が減少したことでコンピュータ横編機の設備投資が停滞し、横編機事業の売上高が減少しました。

デザインシステム関連事業においては、提案型営業の展開により「SDS-ONE APEX3」が既存の横編みニット業界以外にも販路を拡大し、増収となりました。

手袋靴下編機事業においてもアジアの新興国を中心に堅調な推移となり、売上が伸張しました。

この結果、全事業の海外売上高は327億4百万円（前年同期比16.1%減）、海外売上高比率は87.6%（前年同期比3.5ポイント減）となりました。売上高全体に占める地域別割合はアジア52.9%（前年同期は56.9%）、欧州19.6%（同17.7%）、中東10.8%（同12.5%）、その他の地域4.3%（同4.0%）となりました。

国内市場においては、一部に中国での生産からの回帰がみられたことや、デザインシステム事業の伸張により売上高は46億22百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) 利益の状況

利益面におきましては、売上高の減少に加えて、円高の影響や競合メーカーとの価格競争により販売価格の低下を余儀なくされたことによって売上総利益率が38.7%と前年同期より6.2ポイント低下し、売上総利益は144億32百万円（前年同期比24.8%減）と減少しました。また、販売費及び一般管理費は広告宣伝費や貸倒引当金繰入額の増加などにより135億49百万円（前年同期比2.0%増）となり、売上高販管費比率は36.3%と前年同期より5.2ポイント上昇しました。これらの結果、営業利益は8億83百万円（前年同期比85.0%減）と大幅に減少し、売上高営業利益率は2.4%と前年同期より11.4ポイント低下しました。

また円高の進行により為替差損が17億94百万円発生し、経常損失は2億12百万円（前年同期は経常利益28億38百万円）となりました。さらに減損損失1億41百万円などを計上したことにより、当期純損失は6億42百万円（前年同期は当期純利益7億69百万円）となりました。

2 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて70億87百万円減少し、1,068億63百万円となりました。主な減少の理由は現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少によるものです。負債は前期末に比べて46億63百万円減少し、226億95百万円となりました。主な減少の理由は支払手形及び買掛金の減少によるものです。純資産は前期末に比べて24億23百万円減少し、841億67百万円となりました。主な減少の理由は当期純損失の計上や配当金の支払により、利益剰余金が減少したことによるものです。以上の結果、自己資本の額は前期末に比べて25億14百万円減少し、840億2百万円となり、自己資本比率は前期末より2.7ポイント上昇し78.6%となりました。

3 資金の流動性および源泉についての分析

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて38億86百万円減少し、141億90百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少等はありませんでしたが、仕入債務の減少やたな卸資産の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは20億93百万円の資金の減少となりました。（前年同期は35億3百万円の資金の増加）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等による支出はありませんでしたが、有価証券の売却や定期預金の払戻等により、投資活動によるキャッシュ・フローは5億31百万円の資金の増加となりました。（前年同期は18億34百万円の資金の減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払や自己株式の取得等により、財務活動によるキャッシュ・フローは19億28百万円の資金の減少となりました。（前年同期は12億97百万円の資金の増加）

(2) 財務政策

当社グループの資金調達においては、資金の用途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債の発行等、多様な調達方法を組み合わせて低コストかつ安定的な資金を確保するように努めております。

安全性を示す指標である自己資本比率及び流動比率は、当連結会計年度末においてそれぞれ、78.6%、389.4%となり、極めて良好な財務状態を保っております。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金は、良好な財務状態および活発な営業活動により、充分調達することが可能と考えております。

次期においても、世界の各市場においてグループ各社の連携による積極的な事業展開を推進するとともに、なお一層のコスト削減を進め、さらなる業績の向上、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力の増強を図るための本社新工場F A 3号棟の建設、機械装置・金型の購入など、総額21億81百万円（有形固定資産分のみ）の投資を実施いたしました。

なお、セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	リース 資産	合計	
本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備等	4,532	564	9,036 (158) 〔3〕	787	732	15,653	1,122

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。
2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、内数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備	260	347

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	リース 資産	合計	
(株)シマファイン プレス ティーエスエム 工業(株)	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備等	372	772	400 (33)	26	614	2,186	143

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)シマファインプレス ティーエスエム工業(株)	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備	192	282

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議及び平成22年7月20日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	3,970個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	397,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 2,241円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～ 平成29年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100株につき 271,083円 資本組入額 100株につき 135,542円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職および転籍その他正当な事由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。
当社が株式分割(株式の無償割当を含む、以下、同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1)当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2)当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8)新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、「新株予約権の行使の条件」の に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社は新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由および取得条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9)その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月13日(注)	1,000	36,600		14,859		21,724

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		51	40	178	119	5	17,505	17,898	
所有株式数 (単元)		81,124	3,253	44,996	30,469	63	205,525	365,430	57,000
所有株式数 の割合(%)		22.20	0.89	12.31	8.34	0.02	56.24	100.00	

(注) 1 自己株式2,370,086株は、「個人その他」に23,700単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和島興産(株)	和歌山市吹上4丁目1番1号	3,450	9.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,597	4.36
(株)紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,310	3.58
島 正博	和歌山市	1,070	2.92
島 三博	和歌山市	1,060	2.90
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	880	2.40
合同会社和光	和歌山市吹上4丁目3番33号	765	2.09
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	762	2.08
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	700	1.91
後藤ひろみ	堺市西区	697	1.91
計		12,291	33.58

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,370千株(6.48%)があります。
2 前事業年度末現在主要株主であった島 正博は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、和島興産株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,173,000	341,730	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,730	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,370,000		2,370,000	6.48
計		2,370,000		2,370,000	6.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日の定時株主総会及び平成22年7月20日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	定時株主総会 平成22年6月29日 取締役会 平成22年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 62名 当社子会社の取締役および従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月2日)での決議状況 (取得日平成24年2月3日)	350,000	494,900
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	344,700	487,405
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,300	7,494
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.51	1.51
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.51	1.51

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	738	1,268
当期間における取得自己株式	190	270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	90	284		
保有自己株式数	2,370,086		2,370,276	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当は期末と中間の2回行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき17円50銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、普通配当17円50銭に創立50周年記念配当の5円00銭を加え1株につき22円50銭とさせていただきます。これにより中間配当金を加えた通期の配当金は1株につき40円00銭となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	605	17.50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	770	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	6,710	4,600	2,660	2,478	2,340
最低(円)	2,995	1,260	1,600	1,437	1,211

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,540	1,495	1,386	1,457	1,585	1,646
最低(円)	1,295	1,211	1,272	1,291	1,383	1,486

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	島 正 博	昭和12年 3月10日生	昭和36年 7月 平成21年 3月	三伸精機(株)設立、 代表取締役社長 当社代表取締役社長兼 営業本部長(現任)	(注)3	1,070
取締役 副社長	経営企画部、 トータルデザイン センター 担当兼営業本部 副本部長	島 三 博	昭和36年 6月23日生	昭和62年 3月 平成10年 3月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年10月 平成19年 6月 平成19年11月 平成21年 3月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長 当社取締役グラフィックシステム 開発部長 当社取締役制御システム開発部、 知的財産部、 トータルデザインセンター担当 兼グラフィックシステム開発部長 当社常務取締役制御システム開発 部、知的財産部、 トータルデザインセンター担当兼 グラフィックシステム開発部長 当社常務取締役知的財産部、 トータルデザインセンター担当兼 グラフィックシステム開発部長 当社常務取締役 トータルデザインセンター担当兼 生産本部長 当社常務取締役生産技術部、 資材部、トータルデザインセン ター担当兼生産本部長 当社専務取締役生産技術部、 トータルデザインセンター担当兼 生産本部長 当社取締役副社長 経営企画部、トータルデザインセ ンター担当兼営業本部副本部長 (現任)	(注)3	1,060
常務取締役	生産技術部、 製造技術部、 システム生産 技術部担当兼 生産本部長	和 田 隆	昭和22年11月15日生	昭和41年 3月 平成 4年 3月 平成12年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 当社製造技術部長 当社取締役製造技術部長 当社取締役システム生産技術部 担当兼製造技術部長 当社常務取締役 システム生産技術部担当兼 製造技術部長 当社常務取締役 生産技術部、製造技術部、 システム生産技術部担当兼 生産本部長(現任)	(注)3	31
常務取締役	新技術事業 推進室担当兼 開発本部長	有 北 礼 治	昭和28年 2月21日生	昭和46年 3月 平成16年 3月 平成18年 6月 平成19年11月 平成21年 3月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長 当社取締役制御システム開発部 担当兼メカトロ開発部長 当社取締役開発本部長 当社常務取締役開発本部長 当社常務取締役新技術事業推進室 担当兼開発本部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	島精機 (香港) 有限公司 CEO	梅田 郁人	昭和32年2月20日生	平成2年5月 平成10年3月 平成16年6月 平成19年11月 平成20年11月 平成21年3月	当社入社 当社営業部泉州支店長 当社取締役輸出部長 当社取締役輸出部長兼島精榮榮 有限公司CEO 当社取締役輸出部担当兼島精榮榮 有限公司CEO 当社取締役島精榮榮有限公司(現 島精機(香港)有限公司)CEO (現任)	(注)3	152
取締役	総務人事部長	藤田 紀	昭和25年3月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成16年6月 平成22年5月	当社入社 当社総務部人事担当部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)3	37
取締役	国内営業部 物流部担当兼 海外営業部長	中嶋 利夫	昭和26年7月7日生	昭和61年2月 平成4年3月 平成13年6月 平成18年12月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業企画部長 当社輸出部部長 SHIMA-ORSI S.R.L.(現 SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.)社長 当社取締役国内営業部、 経営企画部 担当兼海外営業部長 当社取締役国内営業部、 物流部担当兼海外営業部長(現任)	(注)3	9
取締役	管理部 担当兼 経理財務 部長	南木 隆	昭和34年3月28日生	昭和61年3月 平成20年11月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社経理財務部長 当社取締役管理部 担当兼経理財務部長(現任)	(注)3	0
取締役	資材部長	西谷 泰和	昭和30年8月4日生	昭和53年3月 平成18年3月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社制御システム開発部長 当社資材部長 当社取締役資材部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部付 部長	西川 清方	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成22年11月 平成24年3月 平成24年6月	ニチメン(株)(現双日(株))入社 同社アパレル事業本部長 双日(株)アパレル事業部長 当社入社 当社営業本部付部長 当社取締役営業本部付部長 (現任)	(注)3	
常勤監査役		植田 光紀	昭和26年1月30日生	昭和48年3月 平成18年10月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社営業部長 当社国内営業部参事 当社常勤監査役(現任)	(注)5	18
常勤監査役		田中 雅夫	昭和18年4月10日生	昭和38年5月 昭和57年10月 昭和58年6月 平成9年6月 平成18年5月 平成20年11月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年6月	積水樹脂(株)入社 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社専務取締役総務部、 内部監査室担当兼経理部長 当社専務取締役総務部、 内部監査室、経理部担当 当社専務取締役内部監査室 担当兼管理本部長 当社専務取締役内部監査室、 物流部担当兼管理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		的場悠紀	昭和9年9月27日生	昭和35年4月 昭和43年4月 平成6年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 堂島法律事務所 開設 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		新川大祐	昭和39年4月28日生	平成3年5月 平成3年8月 平成14年4月 平成15年1月 平成24年6月	公認会計士登録 税理士登録 北斗税理士法人設立 社員 北斗税理士法人 代表社員 当社監査役(現任)	(注)6	
計							2,422

- (注) 1 監査役 的場悠紀及び新川大祐は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役副社長 島 三博は、代表取締役社長 島 正博の長男であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 的場悠紀の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 植田光紀の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 田中雅夫、新川大祐の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化及び健全性、透明性を向上させ、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含め4名、取締役会は取締役10名（有価証券報告書提出日 平成24年6月29日現在）で構成しており、社外取締役は選任していません。

取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。各取締役の業務執行は、社内規則に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制となっております。

当連結会計年度において、取締役会は19回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。

また当社グループにおける内部統制システムの構築を、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し強固な企業体質を築くことを通じて、「企業理念・目標を実現させる」ための要件であるとの認識のもと、その取組みを進めております。内部統制の実効性をより高めるため、代表取締役社長を責任者とする内部統制システム推進本部を社内に設置するとともに、「内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）」を設けております。さらに「内部統制システムの整備に関する基本方針」を平成18年5月8日開催の取締役会で決議し、その後取組みの進捗を加味し適宜内容の見直しを行っております。この方針に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、グループ全体におけるコンプライアンスの充実をはかるとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識向上に取り組んでいます。また、リスクマネジメントにおいては、リスク管理委員会を設置し、全社的に管理すべきリスクを特定、分析のうえ、対応策の検討を行い、リスクを継続的に監視する体制を構築しております。さらに、情報セキュリティ委員会のもと、情報資産の重要性を認識し、その適正な管理を図っています。

当社では、取締役会の適正な運営、機能の充実ならびに各委員会活動を通じた内部統制システムの取組みの強化とともに、専門的知見を有する社外監査役や監査役会、内部監査室、会計監査人との連携により、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが十分に機能しているため、現状の体制としております。

なお、取締役会で決議している「内部統制システムの整備に関する基本方針」は次のとおりであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役および従業員、さらにグループ会社も対象とする「シマセイキグループ行動基準」に基づき、法令・定款ならびに社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
コンプライアンス委員会のもと、当社グループ横断的なコンプライアンスの推進を図る。
法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、通常の報告ルートに加え、企業倫理ヘルプラインを通じ報告・通報できる体制とする。
財務報告の信頼性を確保し、適正な財務報告を実現するため、内部統制システム推進本部のもと、財務報告に係る内部統制を整備し、その有効性を評価する。
市民社会に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。
コンプライアンスの状況について、内部監査室が監査を行う。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令および文書取扱規程に基づき適切かつ確実に記録・管理し、検索性の高い状態で保存する。
取締役および監査役は、常時その情報を閲覧できるものとする。
情報資産の重要性を認識し、情報の漏洩・紛失等を防止するため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ委員会のもとその適切な管理を図る。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会のもと当社グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理する。
リスク管理委員会においてリスクを分析・評価し、リスクの合理的な管理、対応策の検討を行い、リスクを継続的に監視する。
不測の事態が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止めるための危機管理体制を整備する。
リスク管理の状況については、内部監査室を通じ監査を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、各取締役の業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定する。
各取締役の業務執行については、取締役会規程および業務分掌規程ならびに職務権限規程等の社内規則に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制とする。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける効率的な内部統制システムを構築するため、内部統制システム推進本部とグループ会社を主管する管理部が連携して、内部統制システムの実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ会社への指導・支援を行う。
関係会社管理規程により、重要案件の当社への決裁・報告制度を通じたグループ会社の経営管理を行うものとする。
当社内部監査室により、グループ会社の内部監査を実施する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役との協議により、必要に応じ、内部監査室が監査役の求める事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告する体制とする。
監査役が求めた事項の調査に関しては、内部監査室は取締役の指揮・命令を受けないものとする。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および従業員は、法定の事項に加え、当社および当社グループの業務または業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、企業倫理ヘルプライン等を通じた取締役の法令・定款違反行為の通報等について、すみやかに監査役に対して報告を行う。
前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができ、取締役および従業員は迅速に対応を行うものとする。
監査役は、取締役の業務執行状況を把握するため、取締役会に出席するものとし、その他重要と思われる会議にも出席できるものとする。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、実効的な監査を行うため、代表取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することができる。
監査役独自で外部の専門家による監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部統制を強化するため内部監査室（3名）を設置しており、監査役とは各々の独立性を重視しながら、定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締役社長に報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

また、当社の監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。監査役は、取締役会及びその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査役会は定期的および必要に応じ開催（当連結会計年度においては13回開催）しております。社外監査役には法務分野に精通した弁護士と財務および会計に関する相当程度の知見を有する税理士・公認会計士を選任しており、コンプライアンスおよび経理業務全般に対するチェック体制を充実させています。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は後藤芳朗（継続監査年数3年）、古谷 一郎（継続監査年数1年）、江本 律子（継続監査年数3年）であります。なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

監査役と会計監査人との間では、監査計画の確認を行い、定期的に当社および連結子会社の監査結果の報告を受け、必要に応じて報告を求めるなど、相互に情報交換を行い、連携を密にして監査の実効性および効率性の向上に努めております。

このように、監査役及び内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

(4) 社外取締役および社外監査役

社外監査役について

当社の社外監査役の員数は2名であります。

弁護士である的場 悠紀は法律的な観点から意見、提言等を行ってもらうことができるため社外監査役に選任しており、新川 大祐は公認会計士・税理士としての豊富な経験をもとに、会社経営に関する諸事項について経理・税務的な立場での意見、提言等を行ってもらうことができるため社外監査役に選任しております。

社外監査役は、中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担っており、各分野での豊富な知識と経験をもとに、経営全般について大局的な観点で発言を行っております。

社外監査役とは、監査役会において常勤監査役の提供する監査情報や各監査役の監査結果の報告を通じて情報の共有化を図っております。なお、必要に応じ、内部監査室がサポートする体制としております。

また、当社は社外監査役の2名を東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

社外取締役について

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、法務や税務・会計等の専門的知見を有する社外監査役と社内業務に精通した常勤監査役2名（うち1名は経理部門の経験が長く財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役）や内部監査室ならびに会計監査人が相互に連携をはかることで、経営の監視が十分機能する体制を構築しており、またリスク管理委員会やコンプライアンス委員会など各種委員会活動を通じ、内部統制システムの強化を図っております。

社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役 的場 悠紀が弁護士として所属する堂島法律事務所は、当社と法律関係の顧問契約を結んでおります。なお、その支払額は年間1百万円（平成24年3月期実績）であります。

社外監査役の独立性に関する基準または方針

社外監査役の選任にあたっては、経営陣から独立した立場で職務を果たせることとし、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、重要性の観点等一定の条件下で（a）当社および当社グループ会社の業務執行者、（b）主要な取引先や顧客またはその業務執行者、（c）役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている専門的サービスの提供者、（d）最近においてaからcに該当していた者、（e）aからdの近親者あるいは当社および当社グループ会社の業務執行者の近親者等のいずれにも該当しないこととしております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	209	126	22		60	10
監査役 (社外監査役を除く)	29	25			3	2
社外監査役	15	13			1	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

取締役の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、取締役の役位等に応じて取締役会決議により決定しております

監査役の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等に応じて監査役の協議により決定しております。

(9) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,686百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	8,300,000	962	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州 ホールディングス	4,524,734	511	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	103,000	266	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	530,000	203	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	49,800	102	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	200,000	76	取引関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	57,499	58	取引関係の維持・強化のため
東京海上 ホールディングス(株)	11,000	24	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワード ホールディングス	36,555	22	取引関係の維持・強化のため
ノーリツ鋼機(株)	43,200	21	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	19,325	16	取引関係の維持・強化のため
みずほ証券(株)	55,647	12	取引関係の維持・強化のため
日東精工(株)	30,000	8	取引関係の維持・強化のため
(株)第三銀行	31,920	6	取引関係の維持・強化のため
スガイ化学工業(株)	50,000	6	取引関係の維持・強化のため
ポケットカード(株)	22,000	5	取引関係の維持・強化のため
(株)立花エレテック	6,600	5	取引関係の維持・強化のため
東洋電機製造(株)	13,000	5	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	50	0	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	8,396,246	1,032	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州 ホールディングス	4,524,734	520	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	103,000	280	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	530,000	218	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	99,600	95	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	200,000	65	取引関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	57,499	58	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワード ホールディングス	47,703	32	取引関係の維持・強化のため
東京海上 ホールディングス(株)	11,000	24	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	19,325	22	取引関係の維持・強化のため
ノーリツ鋼機(株)	43,200	18	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	82,300	11	取引関係の維持・強化のため
日東精工(株)	30,000	8	取引関係の維持・強化のため
ポケットカード(株)	22,000	7	取引関係の維持・強化のため
(株)第三銀行	31,920	5	取引関係の維持・強化のため
(株)立花エレテック	6,600	5	取引関係の維持・強化のため
スガイ化学工業(株)	50,000	4	取引関係の維持・強化のため
東洋電機製造(株)	13,000	4	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	50	0	取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		31	
連結子会社				
計	30		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査業務などの内容を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更については的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,966	14,910
受取手形及び売掛金	33,814	29,857 ⁵
有価証券	1,535	618
商品及び製品	12,986	14,362
仕掛品	980	720
原材料及び貯蔵品	4,807	5,802
繰延税金資産	2,358	1,295
その他	1,292	2,486
貸倒引当金	2,494	2,561
流動資産合計	75,246	67,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,439	23,021
減価償却累計額	16,412	16,897
建物及び構築物（純額）	6,027	6,124
機械装置及び運搬具	5,207	5,504
減価償却累計額	3,768	3,982
機械装置及び運搬具（純額）	1,438	1,521
工具、器具及び備品	6,828	6,944
減価償却累計額	5,719	6,017
工具、器具及び備品（純額）	1,108	926
土地	10,999 ²	10,930 ²
リース資産	1,476	2,067
減価償却累計額	413	666
リース資産（純額）	1,062	1,400
建設仮勘定	80	37
有形固定資産合計	20,717	20,940
無形固定資産		
のれん	5,420	5,030
その他	132	121
無形固定資産合計	5,553	5,151
投資その他の資産		
投資有価証券	7,149 ¹	7,243 ¹
長期貸付金	24	-
繰延税金資産	1,499	2,455
その他	5,606 ¹	5,001 ¹
貸倒引当金	1,846	1,420
投資その他の資産合計	12,432	13,279
固定資産合計	38,703	39,372
資産合計	113,950	106,863

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,046	5 4,294
短期借入金	5,693	5,701
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
リース債務	221	316
未払法人税等	478	66
賞与引当金	776	737
債務保証損失引当金	649	702
その他	4,360	2,510
流動負債合計	19,228	17,330
固定負債		
長期借入金	4,500	1,500
リース債務	914	1,180
再評価に係る繰延税金負債	2 32	2 28
退職給付引当金	1,418	1,318
役員退職慰労引当金	1,084	1,155
資産除去債務	180	182
固定負債合計	8,131	5,365
負債合計	27,359	22,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	68,234	66,303
自己株式	6,400	6,889
株主資本合計	98,417	95,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	340
土地再評価差額金	2 7,433	2 7,350
為替換算調整勘定	4,011	4,305
その他の包括利益累計額合計	11,900	11,995
新株予約権	62	153
少数株主持分	11	11
純資産合計	86,590	84,167
負債純資産合計	113,950	106,863

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	42,781	37,327
売上原価	23,586	22,894
売上総利益	19,194	14,432
販売費及び一般管理費	1, 2 13,286	1, 2 13,549
営業利益	5,907	883
営業外収益		
受取利息	409	457
受取配当金	70	70
その他	241	322
営業外収益合計	721	851
営業外費用		
支払利息	100	57
為替差損	3,552	1,794
その他	137	95
営業外費用合計	3,790	1,947
経常利益又は経常損失()	2,838	212
特別利益		
貸倒引当金戻入益	534	-
特別利益合計	534	-
特別損失		
減損損失	-	4 141
代理店解約損	25	112
投資有価証券評価損	1,604	51
固定資産除売却損	3 21	3 18
のれん償却額	5 365	-
関係会社出資金評価損	57	-
その他	205	-
特別損失合計	2,280	324
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,092	537
法人税、住民税及び事業税	591	113
法人税等調整額	269	9
法人税等合計	321	104
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	770	641
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失()	769	642

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	770	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	116
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	1,371	293
その他の包括利益合計	766	173
包括利益	3	815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2	815
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
当期首残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
当期首残高	68,415	68,234
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,210
当期純利益又は当期純損失()	769	642
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	78
当期変動額合計	181	1,930
当期末残高	68,234	66,303
自己株式		
当期首残高	6,398	6,400
当期変動額		
自己株式の取得	2	488
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	488
当期末残高	6,400	6,889
株主資本合計		
当期首残高	98,601	98,417
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,210
当期純利益又は当期純損失()	769	642
自己株式の取得	2	488
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	78
当期変動額合計	183	2,419
当期末残高	98,417	95,998

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,061	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604	116
当期変動額合計	604	116
当期末残高	456	340
土地再評価差額金		
当期首残高	7,433	7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	82
当期変動額合計	-	82
当期末残高	7,433	7,350
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,639	4,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,371	293
当期変動額合計	1,371	293
当期末残高	4,011	4,305
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,133	11,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	94
当期変動額合計	766	94
当期末残高	11,900	11,995
新株予約権		
当期首残高	-	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	90
当期変動額合計	62	90
当期末残高	62	153
少数株主持分		
当期首残高	5	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	11	11

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	87,473	86,590
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,210
当期純利益又は当期純損失()	769	642
自己株式の取得	2	488
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698	4
当期変動額合計	882	2,423
当期末残高	86,590	84,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,092	537
減価償却費	1,696	1,808
のれん償却額	743	334
貸倒引当金の増減額(は減少)	428	158
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	244	73
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59	70
受取利息及び受取配当金	479	528
支払利息	100	57
為替差損益(は益)	2,167	1,705
投資有価証券評価損益(は益)	1,604	51
有形固定資産売却損益(は益)	3	0
有形固定資産廃棄損	15	18
減損損失	-	141
売上債権の増減額(は増加)	3,568	2,759
たな卸資産の増減額(は増加)	3,553	2,606
その他流動資産の増減額(は増加)	339	976
仕入債務の増減額(は減少)	2,798	2,751
その他流動負債の増減額(は減少)	749	1,802
その他	671	71
小計	3,368	2,003
利息及び配当金の受取額	494	533
利息の支払額	95	74
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	263	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,503	2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,172	976
定期預金の払戻による収入	1,936	2,104
有価証券の取得による支出	1,996	199
有価証券の売却による収入	1,906	1,414
有形固定資産の取得による支出	850	1,434
有形固定資産の売却による収入	16	4
投資有価証券の取得による支出	426	306
投資有価証券の売却による収入	35	35
その他	284	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,834	531

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,856	-
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	167	230
自己株式の取得による支出	2	488
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	949	1,209
社債の償還による支出	1,940	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	396
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,760	3,886
現金及び現金同等物の期首残高	16,317	18,077
現金及び現金同等物の期末残高	18,077	14,190

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において(株)ツカダシマセイキを清算したことにより連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

SHIMA SEIKI KOREA INC.他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SHIMA SEIKI KOREA INC.他6社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は8社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、島精機(香港)有限公司、島精榮榮(上海)貿易有限公司、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.(決算日12月31日)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2 その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

1 製品、原材料及び仕掛品

主として移動平均法を採用しております。

2 貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

3 商品(在外連結子会社)

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1 ヘッジ手段

先物為替予約取引

通貨オプション取引

金利スワップ取引

2 ヘッジ対象

外貨建金銭債権

借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法による償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた19百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「代理店解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた231百万円は、「代理店解約損」25百万円、「その他」205百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他流動資産の増減額（は増加）」及び「その他流動負債の増減額（は減少）」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,081百万円は、「その他流動資産の増減額（は増加）」339百万円、「その他流動負債の増減額（は減少）」749百万円、「その他」671百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた167百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」167百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	113百万円	113百万円
その他(出資金)	45百万円	43百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,186百万円	3,418百万円

3 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売機械購入資金ローン	(74社) 1,578百万円	(69社) 1,179百万円
リース債務	(106社) 581百万円	(111社) 358百万円
計	2,160百万円	1,537百万円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	28百万円	2百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	24百万円
支払手形	-	14百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費	1,459百万円	1,218百万円
従業員給料手当	2,525百万円	2,618百万円
賞与引当金繰入額	215百万円	206百万円
退職給付費用	105百万円	91百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	70百万円
研究開発費	2,383百万円	2,482百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,383百万円	2,482百万円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
計	5百万円	0百万円

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	11百万円
建物及び構築物	4百万円	3百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
計	15百万円	18百万円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県 和歌山市	遊休資産	建物、構築物 土地等	120
和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	18
和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	1

当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。

上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（141百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物構築物72百万円、土地48百万円、その他0百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。

5 のれん償却額

当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（会計制度委員会報告 第7号）」第32項に従って、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	220百万円
組替調整額	13百万円
税効果調整前	233百万円
税効果額	117百万円
その他有価証券評価差額金	116百万円

土地再評価差額金

当期発生額	百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	百万円
税効果額	4百万円
土地再評価差額金	4百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	293百万円
組替調整	百万円
税効果調整前	293百万円
税効果額	百万円
為替換算調整勘定	293百万円

その他の包括利益合計 173百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600			36,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,023	1	0	2,024

- (注) 1. 自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					62	
合計						62	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	345百万円	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	605百万円	17円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	605百万円	17円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600			36,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,024	345	0	2,370

- (注) 1. 自己株式の増加345千株は、平成24年2月2日開催の取締役会決議に基づく自己株式買付による増加344千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 自己株式の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						153
合計							153

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	605百万円	17円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	605百万円	17円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	770百万円	22円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	19,966百万円	14,910百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,888百万円	719百万円
現金及び現金同等物	18,077百万円	14,190百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

横編機事業、デザインシステム関連事業、手袋靴下編機事業及びその他事業における生産設備等（機械装置及び運搬具他）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,506百万円	2,413百万円	1,092百万円
工具器具備品	91百万円	82百万円	9百万円
合計	3,597百万円	2,495百万円	1,102百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,503百万円	1,874百万円	628百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	474百万円	325百万円
1年超	646百万円	316百万円
合計	1,121百万円	642百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	608百万円	482百万円
減価償却費相当額	591百万円	469百万円
支払利息相当額	12百万円	8百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に横編機の製造販売事業を行うために必要な資金を銀行借入などにより調達しており、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開を行っていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジを行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式や投資信託などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部は、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての受取手形及び売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で1年半後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引と借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について内部規程に基づき、関連部門が情報共有を図りながら、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジを行っております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況についても継続的に見直しを行っております。

デリバティブ取引については、内部規程に基づいて行っており、予約状況等について取締役会等に随時報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき、経理財務部及び各社が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,966	19,966	
(2) 受取手形及び売掛金	33,814		
貸倒引当金（ 1 ）	2,486		
	31,327	31,257	70
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,548	7,548	
資産計	58,843	58,772	70
(1) 支払手形及び買掛金	7,046	7,046	
(2) 短期借入金	5,693	5,693	
(3) 長期借入金	4,500	4,503	3
負債計	17,240	17,244	3
デリバティブ取引			

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,910	14,910	
(2) 受取手形及び売掛金	29,857		
貸倒引当金（ 1 ）	2,555		
	27,302	27,271	30
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,573	6,573	
資産計	48,785	48,755	30
(1) 支払手形及び買掛金	4,294	4,294	
(2) 短期借入金	5,701	5,701	
(3) 長期借入金（ 2 ）	4,500	4,501	1
負債計	14,496	14,497	1
デリバティブ取引			

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし回収期日までの期間をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	626	816
(2) その他有価証券		
非上場株式	413	383
投資事業有限責任組合への出資	95	88

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,966			
受取手形及び売掛金	22,399	11,344	70	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	199	426		
その他有価証券のうち満期があるもの	86	353	972	
合計	42,652	12,124	1,043	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,910			
受取手形及び売掛金	20,578	9,185	92	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	199	416	200	
その他有価証券のうち満期があるもの	418	130	980	
合計	36,106	9,733	1,273	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	338	309	29
その他	46	35	10
小計	384	344	39
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,040	2,131	90
債券	972	1,000	27
その他	4,151	4,808	657
小計	7,164	7,940	775
合計	7,548	8,285	736

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額509百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,971	1,852	119
その他	147	135	11
小計	2,119	1,988	130
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	508	592	83
債券	980	1,000	19
その他	2,964	3,526	562
小計	4,454	5,119	665
合計	6,573	7,107	534

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額471百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について1,604百万円、当連結会計年度において有価証券について51百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引	受取手形及び 売掛金			
	売建				
	米ドル		1,418		(注)
	ユーロ		2,692		(注)
	合計		4,110		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引	受取手形及び 売掛金			
	売建				
	米ドル		669		(注)
	ユーロ		3,316		(注)
	合計		3,985		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400	1,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,400	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社及び国内連結子会社の一部は平成22年4月1日付で、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,917	4,929
(2) 年金資産(百万円)	4,321	4,501
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	595	428
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	5	4
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	42	73
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))(百万円)	547	496
(7) 前払年金費用(百万円)	870	822
(8) 退職給付引当金((6) - (7))(百万円)	1,418	1,318

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	274	265
(2) 利息費用(百万円)	97	96
(3) 期待運用収益(百万円)	47	49
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	36	44
(6) 退職給付費用(百万円)	361	357

(注) 上記以外に割増退職金等があります。(前連結会計年度36百万円、当連結会計年度27百万円)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.15%	1.15%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理してあります。)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	12百万円	18百万円
販売費及び一般管理費	49百万円	72百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	定時株主総会 平成22年 6月29日 取締役会 平成22年 7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社従業員62名 当社子会社の取締役および従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 400,000株(注) 1
付与日	平成22年 8月 4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注) 2
対象勤務期間	平成22年 8月 4日～平成24年 7月20日
権利行使期間	平成24年 7月21日～平成29年 7月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職および転籍その他正当な事由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年 3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	定時株主総会 平成22年 6月29日 取締役会 平成22年 7月20日
権利確定前	
前連結会計年度末	397,000株
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	397,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	定時株主総会 平成22年 6月29日 取締役会 平成22年 7月20日
権利行使価格	2,241円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	469.83円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,419百万円	1,817百万円
貸倒引当金	1,482百万円	955百万円
試験研究費税額控除	423百万円	626百万円
役員退職慰労引当金	438百万円	396百万円
減損損失	323百万円	335百万円
投資有価証券	349百万円	310百万円
賞与引当金	298百万円	268百万円
債務保証損失引当金	262百万円	265百万円
その他有価証券評価差額金	309百万円	192百万円
退職給付引当金	195百万円	160百万円
たな卸資産の未実現利益	106百万円	59百万円
その他	451百万円	329百万円
繰延税金資産小計	6,062百万円	5,716百万円
評価性引当額	1,796百万円	1,907百万円
繰延税金資産合計	4,266百万円	3,809百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	9百万円	26百万円
資産除去債務に対応する除去費用	18百万円	14百万円
債権債務消去により		
減額修正された貸倒引当金	352百万円	百万円
その他	29百万円	17百万円
繰延税金負債合計	409百万円	58百万円
繰延税金資産の純額	3,857百万円	3,750百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.19%	
在外連結子会社との適用税率差異	18.58%	
のれんの償却額	11.90%	
連結子会社当期純損失	5.50%	
評価性引当額の増減	5.67%	
その他	0.25%	
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	29.48%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.43%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が274百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が251百万円増加し、その他有価証券評価差額金が23百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が4百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を6～32年と見積り、割引率は0.485～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	178百万円	180百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	180百万円	182百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,615	1,667	1,531	38,814	3,966	42,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	35,615	1,667	1,531	38,814	3,966	42,781
セグメント利益 又は損失()	10,278	169	381	10,830	260	10,569
セグメント資産	68,728	2,117	1,216	72,062	6,077	78,139
その他の項目						
減価償却費	967	20	32	1,021	150	1,171
のれんの償却額	624	16	0	641	102	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,155	15	42	1,213	121	1,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,600	2,098	1,660	33,359	3,967	37,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	29,600	2,098	1,660	33,359	3,967	37,327
セグメント利益 又は損失()	5,267	302	238	5,808	126	5,681
セグメント資産	68,261	2,629	1,805	72,696	6,406	79,103
その他の項目						
減価償却費	1,197	27	61	1,286	149	1,436
のれんの償却額	309	3	0	313	21	334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,800	32	106	1,939	235	2,174

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,814	33,359
「その他」の区分の売上高	3,966	3,967
連結財務諸表の売上高	42,781	37,327

(単位：百万円)

利益又は損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,830	5,808
「その他」の区分の損失()	260	126
全社費用(注)	4,662	4,798
連結財務諸表の営業利益	5,907	883

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,062	72,696
「その他」の区分の資産	6,077	6,406
全社資産(注)	35,810	27,760
連結財務諸表の資産合計	113,950	106,863

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,021	1,286	150	149	524	372	1,696	1,808
のれんの償却額	641	313	102	21			743	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,213	1,939	121	235	250	100	1,586	2,275

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
3,803	7,574	5,363	24,324	1,715	42,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A.S.	5,051	横編機、デザインシステム関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
4,622	7,306	4,021	19,744	1,631	37,327

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

3 従来「東南アジア」として表示しておりました地域の名称を、「アジア」へ変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A.S.	3,833	横編機、デザインシステム関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失						141	141

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	5,017	52	2	5,071	349		5,420

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,654	48	2	4,704	325		5,030

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有して いる会 社等	和島興産(株)	和歌山県 和歌山市	2,976	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品 の製造販売	被所有 直接 2.46%	当社の顧客	繊維機械 及び部品 の販売	23	売掛金	0
							ニット製品 の販売	28	未収入金	10
							建物の賃借	116	保証金	39

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社専務取締役 島 三博及び取締役 梅田 郁人並びにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有して いる会 社等	和島興産(株)	和歌山県 和歌山市	80	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品 の製造販売	被所有 直接 10.10%	当社の顧客	ニット製品 等の販売	41	売掛金	5
							建物の賃借	144	保証金	42

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島 正博が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)は、当社の主要株主であります。
- 3 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 4 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,502.27	2,454.07
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	22.26	18.60

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	769	642
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	769	642
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,575	34,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション(新株予約権の数3,970個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	ストックオプション(新株予約権の数3,970個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,693	5,701	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金		3,000	0.82	
1年以内に返済予定のリース債務	221	316	1.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,500	1,500	0.58	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	914	1,180	1.46	平成25年～平成31年
その他有利子負債				
合計	11,330	11,698		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500			
リース債務	318	320	242	140

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,402	23,446	28,675	37,327
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	2,204	1,219	2,760	537
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	1,723	791	2,070	642
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	49.83	22.88	59.89	18.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	49.83	72.72	37.00	41.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609	4,991
受取手形	1 13,124	1, 4 11,234
売掛金	1 28,973	1 23,610
有価証券	1,535	618
製品	7,204	9,271
仕掛品	741	423
原材料及び貯蔵品	4,505	5,131
前払費用	23	14
繰延税金資産	2,349	1,288
その他	1,212	2,270
貸倒引当金	2,506	2,095
流動資産合計	63,773	56,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,803	18,347
減価償却累計額	13,159	13,523
建物（純額）	4,644	4,824
構築物	2,713	2,717
減価償却累計額	2,254	2,293
構築物（純額）	458	424
機械及び装置	2,502	2,582
減価償却累計額	1,928	2,004
機械及び装置（純額）	573	578
車両運搬具	113	115
減価償却累計額	104	107
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品	6,347	6,461
減価償却累計額	5,327	5,604
工具、器具及び備品（純額）	1,020	857
土地	2 10,281	2 10,232
リース資産	838	1,106
減価償却累計額	235	369
リース資産（純額）	602	737
建設仮勘定	30	27
有形固定資産合計	17,620	17,689
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	76	61
その他	33	31
無形固定資産合計	112	96

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,974	7,066
関係会社株式	9,163	9,746
出資金	3	3
関係会社出資金	14	14
関係会社長期貸付金	534	525
破産更生債権等	1,890	1,553
長期前払費用	81	60
繰延税金資産	1,478	2,365
長期性預金	1,000	1,000
その他	2,393	2,169
貸倒引当金	1,921	1,433
投資その他の資産合計	21,611	23,071
固定資産合計	39,344	40,857
資産合計	103,118	97,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 6,799	¹ 3,760
短期借入金	4,800	4,800
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
リース債務	125	171
未払金	1,164	818
未払費用	246	300
未払法人税等	64	44
前受金	154	86
預り金	106	189
前受収益	835	575
賞与引当金	647	621
債務保証損失引当金	647	701
流動負債合計	15,592	15,070
固定負債		
長期借入金	4,500	1,500
リース債務	519	617
再評価に係る繰延税金負債	² 32	² 28
退職給付引当金	1,225	1,140
役員退職慰労引当金	1,048	1,113
資産除去債務	180	182
固定負債合計	7,506	4,583
負債合計	23,098	19,653

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金	21,724	21,724
資本剰余金合計	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金	12,839	12,839
特別償却準備金	8	42
固定資産圧縮積立金	9	8
別途積立金	40,222	40,222
繰越利益剰余金	2,460	573
利益剰余金合計	57,664	55,810
自己株式	6,400	6,889
株主資本合計	87,847	85,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457	343
土地再評価差額金	² 7,433	² 7,350
評価・換算差額等合計	7,890	7,693
新株予約権	62	153
純資産合計	80,019	77,964
負債純資産合計	103,118	97,618

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	37,210	31,036
売上原価		
製品期首たな卸高	5,310	7,204
当期製品製造原価	25,874	23,656
合計	31,184	30,860
他勘定振替高	57	130
製品期末たな卸高	7,204	9,271
売上原価合計	23,922	21,458
売上総利益	13,288	9,577
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,358	1,130
貸倒損失	0	-
債務保証損失引当金繰入額	247	74
給料及び手当	1,337	1,399
賞与引当金繰入額	163	161
退職給付費用	66	60
役員退職慰労引当金繰入額	37	65
支払手数料	477	422
減価償却費	427	412
研究開発費	2,383	2,482
その他	3,285	3,187
販売費及び一般管理費合計	9,784	9,398
営業利益	3,504	178
営業外収益		
受取利息	496	506
有価証券利息	14	18
受取配当金	149	359
受取賃貸料	237	238
貸倒引当金戻入益	-	424
雑収入	106	73
営業外収益合計	1,003	1,619
営業外費用		
支払利息	62	61
売上割引	-	41
固定資産賃貸費用	107	91
為替差損	2,517	1,843
雑損失	63	23
営業外費用合計	2,750	2,060
経常利益又は経常損失()	1,756	261

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入益	618	-
特別利益合計	618	-
特別損失		
減損損失	-	122
代理店解約損	-	57
投資有価証券評価損	1,562	51
関係会社株式評価損	749	-
関係会社出資金評価損	57	-
その他	125	-
特別損失合計	2,495	231
税引前当期純損失()	119	492
法人税、住民税及び事業税	17	15
法人税等調整額	19	57
法人税等合計	2	72
当期純損失()	117	564

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,496	67.7	15,356	65.7
労務費		4,697	18.2	4,647	19.9
経費		3,651	14.1	3,363	14.4
外注加工費		1,558		1,291	
消耗工具費		380		362	
減価償却費		694		778	
賃借料		383		336	
その他		634		595	
当期総製造費用		25,845	100.0	23,367	100.0
仕掛品期首たな卸高		803		741	
合計		26,649		24,109	
他勘定振替高	1	33		29	
仕掛品期末たな卸高		741		423	
当期製品製造原価		25,874		23,656	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 他勘定振替高は、メンテナンス用部品(自社使用)への振替高であります。	1 同左

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,724	21,724
資本剰余金合計		
当期首残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,124	2,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	12,839	12,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,839	12,839
特別償却準備金		
当期首残高	14	8
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	38
特別償却準備金の取崩	5	3
当期変動額合計	5	34
当期末残高	8	42
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	11	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	9	8

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	40,222	40,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,222	40,222
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,521	2,460
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	38
特別償却準備金の取崩	5	3
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	950	1,210
当期純損失()	117	564
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	78
当期変動額合計	1,061	1,887
当期末残高	2,460	573
利益剰余金合計		
当期首残高	58,733	57,664
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	950	1,210
当期純損失()	117	564
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	78
当期変動額合計	1,068	1,853
当期末残高	57,664	55,810
自己株式		
当期首残高	6,398	6,400
当期変動額		
自己株式の取得	2	488
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	488
当期末残高	6,400	6,889
株主資本合計		
当期首残高	88,918	87,847
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,210
当期純損失()	117	564
自己株式の取得	2	488

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	78
当期変動額合計	1,071	2,342
当期末残高	87,847	85,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,041	457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	114
当期変動額合計	583	114
当期末残高	457	343
土地再評価差額金		
当期首残高	7,433	7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	82
当期変動額合計	-	82
当期末残高	7,433	7,350
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,474	7,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	197
当期変動額合計	583	197
当期末残高	7,890	7,693
新株予約権		
当期首残高	-	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	90
当期変動額合計	62	90
当期末残高	62	153
純資産合計		
当期首残高	80,444	80,019
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,210
当期純損失（ ）	117	564
自己株式の取得	2	488
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	287
当期変動額合計	424	2,054
当期末残高	80,019	77,964

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料及び仕掛品

移動平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1 ヘッジ手段

先物為替予約取引

通貨オプション取引

金利スワップ取引

2 ヘッジ対象

外貨建金銭債権

借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1 前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」及び「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下のため、当事業年度より、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」580百万円、「未収入金」62百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前事業年度において区分掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」及び「電話加入権」は、資産の総額の100分の1以下のため、当事業年度より、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「施設利用権」17百万円、「電話加入権」15百万円は、「その他」として組み替えております。

3 前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の1以下のため、当事業年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた67百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 前事業年度において区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」、「広告宣伝費」、「無償修理費」、「役員報酬」、「賞与」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下のため、当事業年度より、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「販売手数料」433百万円、「広告宣伝費」305百万円、「無償修理費」371百万円、「役員報酬」154百万円、「賞与」276百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当事業年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた19百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	5,308百万円	5,128百万円
売掛金	26,207百万円	20,889百万円
買掛金	2,137百万円	1,490百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,186百万円	3,418百万円

3 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売機械購入資金ローン	(74社) 1,578百万円	(69社) 1,179百万円
リース債務	(66社) 198百万円	(62社) 121百万円
計	1,777百万円	1,300百万円

関係会社の取引に対する債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東洋紡糸工業(株)	58百万円	
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	26百万円	26百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	4百万円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の主なものは、有形固定資産への振替であります。
- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,383百万円	2,482百万円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,157百万円	18,708百万円
受取利息	370百万円	397百万円
受取賃貸料	220百万円	220百万円

4 減損損失

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県 和歌山市	遊休資産	建物、土地等	120
和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	1

当社は事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。

上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(122百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物71百万円、土地48百万円、その他1百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,023	1	0	2,024

- (注) 1. 自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,024	345	0	2,370

- (注) 1. 自己株式の増加345千株は、平成24年2月2日開催の取締役会決議に基づく自己株式買付による増加344千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 自己株式の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

横編機事業、デザインシステム関連事業、手袋靴下編機事業及びその他事業における生産設備等(機械及び装置他)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,916百万円	1,325百万円	591百万円
工具、器具及び備品	91百万円	82百万円	9百万円
合計	2,008百万円	1,407百万円	600百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,418百万円	1,081百万円	336百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	266百万円	181百万円
1年超	343百万円	162百万円
合計	609百万円	343百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	335百万円	270百万円
減価償却費相当額	327百万円	264百万円
支払利息相当額	5百万円	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は9,746百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は9,163百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,731百万円	1,515百万円
繰越欠損金	974百万円	1,387百万円
貸倒引当金	1,426百万円	1,081百万円
試験研究費税額控除	423百万円	626百万円
役員退職慰労引当金	423百万円	380百万円
投資有価証券	332百万円	295百万円
減損損失	253百万円	266百万円
債務保証損失引当金	261百万円	264百万円
賞与引当金	261百万円	234百万円
その他有価証券評価差額金	310百万円	193百万円
退職給付引当金	194百万円	159百万円
その他	303百万円	251百万円
繰延税金資産小計	6,897百万円	6,656百万円
評価性引当額	3,039百万円	2,958百万円
繰延税金資産合計	3,858百万円	3,698百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	5百万円	24百万円
資産除去債務に対応する除去費用	18百万円	14百万円
固定資産圧縮積立金	6百万円	4百万円
繰延税金負債合計	30百万円	43百万円
繰延税金資産の純額	3,828百万円	3,654百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.43%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が273百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が250百万円増加し、その他有価証券評価差額金が23百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が4百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支発生までの見込期間を6～32年と見積り、割引率は0.485～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	178百万円	180百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	180百万円	182百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,312.54	2,273.21
1株当たり当期純損失金額()(円)	3.40	16.37

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	117	564
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	117	564
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,575	34,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション (新株予約権の数3,970 個)。なお、新株予約権 の概要は「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状 況(2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。	ストックオプション (新株予約権の数3,970 個)。なお、新株予約権 の概要は「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状 況(2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	8,396,246.00	1,032
		(株)池田泉州ホールディングス	4,524,734.00	520
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	103,000.00	280
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	530,000.00	218
		(株)T & Dホールディングス	99,600.00	95
		(株)大和証券グループ本社	200,000.00	65
		フジッコ(株)	57,499.00	58
		(株)テレビ和歌山	112,000.00	56
		(株)和歌山リサーチラボ	1,000.00	50
		関西国際空港(株)	920.00	46
		その他20銘柄	742,158.27	263
		小計	14,767,157.27	2,686
		計	14,767,157.27	2,686

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(割引商工債券)	200	199
	小計		200	199
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	(ドル建債券)	410	416
		(円建債券)	200	200
	その他 有価証券	(ユーロ円建債券)	1,000	980
	小計		1,610	1,597
		計	1,810	1,797

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)	1	82
		(証券投資信託受益証券)	495,324,098	335
		小計	495,324,099	418
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)	30	5
		(証券投資信託受益証券)	3,383,424,648	2,776
		小計	3,383,424,678	2,781
計		3,878,748,777	3,200	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,803	664	121 (71)	18,347	13,523	410	4,824
構築物	2,713	41	37 (0)	2,717	2,293	73	424
機械及び装置	2,502	205	125	2,582	2,004	182	578
車両運搬具	113	3	2	115	107	5	7
工具、器具 及び備品	6,347	315	201 (0)	6,461	5,604	470	857
土地	10,281	2	51 (48)	10,232			10,232
リース資産	838	268		1,106	369	134	737
建設仮勘定	30	1,007	1,010	27			27
有形固定資産計	40,631	2,509	1,549 (122)	41,591	23,902	1,276	17,689
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				174	112	31	61
その他(施設利用権)				32	16	2	15
その他(電話加入権)				15			15
無形固定資産計				225	129	33	96
長期前払費用	109		1	107	59	15	48
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用については、償却資産分のみを記載しております。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,428	703	496	1,106	3,528
賞与引当金	647	621	647		621
債務保証損失引当金	647	81	20	6	701
役員退職慰労引当金	1,048	65			1,113

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額910百万円、債権回収等による取崩額195百万円であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当超過による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	269
普通預金	2,042
郵便振替貯金	28
通知預金	700
定期預金	1,941
別段預金	4
計	4,987
合計	4,991

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島精機(香港)有限公司	4,832
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A.S.	3,686
SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.	296
RUPA SWEATER (PVT) LTD.	295
GOBI CORPORATION	279
その他	1,844
合計	11,234

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	5,742
2カ月以内	322
3カ月以内	387
4カ月以内	584
5カ月以内	580
6カ月以内	718
1年以内	1,836
1年超	1,062
合計	11,234

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.	10,959
島精機(香港)有限公司	7,220
SHIMA SEIKI KOREA INC.	913
MMC BASEL HAMWI	552
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	457
その他	3,506
合計	23,610

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
28,973	31,215	36,578	23,610	60.8	308.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)	
製品	横編機	8,949
	デザインシステム	236
	手袋靴下編機	80
	その他	5
	9,271	
仕掛品	横編機	290
	デザインシステム	27
	手袋靴下編機	13
	その他	92
	423	
原材料	主要材料	
	組立部品	3,625
	加工用素材	415
	補助材料	
	市販品	744
	4,785	
貯蔵品	物流用貯蔵品	253
	その他	93
	346	
合計	14,826	

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
島精機(香港)有限公司	7,074
SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.	1,388
(株)シマファインプレス	430
東洋紡糸工業(株)	210
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	174
SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.	156
(株)海南精密	150
SHIMA SEIKI KOREA INC.	113
ティーエスエム工業(株)	48
SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	0
(株)サウステラス	0
合計	9,746

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シマファインプレス	1,288
オルガン針(株)	225
ティーエスエム工業(株)	187
(株)グロッツ・ベッケルトジャパン	159
(株)テクノハギハラ	122
(株)キャストム	117
その他	1,659
合計	3,760

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたしません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第50期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第51期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第51期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第51期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年11月9日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(自己株式立会外買付取引等による主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書		平成24年3月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江本 律子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島精機製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社島精機製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳朗
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江本 律子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。